

令和 3 年 8 月 30 日
不動産・建設経済局建設市場整備課**建設業の一人親方問題に関する検討会（第 5 回）の開催**

～中間取りまとめ後の検討事項について議論します～

国土交通省では、社会保険加入・働き方改革規制逃れを目的とした一人親方化対策、一人親方の処遇改善対策等に関して実効性ある施策を検討するため「建設業の一人親方問題に関する検討会」を設置しました。今般、第 5 回目目の検討会を 9 月 2 日（木）に開催し、技能者の更なる処遇改善に関する取組を検討します。

国土交通省においては、

- ・ 老後の生活やけが時の保障など技能者に対する処遇改善
- ・ 法定福利費を適正に負担する企業による公平・健全な競争環境の整備等の観点から、社会保険加入対策を推進しています。

一方、法定福利費等の労働関係諸経費の削減を意図して、技能者の個人事業主化（いわゆる一人親方化）が進む懸念や、偽装一人親方として従事する技能者も一定数存在するものと認識しています。

第 5 回検討会では、中間取りまとめ後の検討事項について議論します。

1. 日 時：令和 3 年 9 月 2 日（木） 14：00～16：00

2. 場 所：国土交通省 中央合同庁舎 3 号館 11 階特別会議室

東京都千代田区霞が関 2-1-3

3. 委 員：別紙のとおり

4. 主な議題（予定）：

（1）今後の一人親方対策について ほか

5. その他：

- ・ 本会議は WEB 会議方式により開催しますので、国土交通省以外のメンバーは職場等から映像と音声での参加となります。
- ・ 会議は非公開としますが、会議の冒頭（挨拶まで）はカメラ撮りが可能です。撮影をご希望の報道関係者は 9 月 1 日（水）12：00 までに報道機関名、氏名及び電話番号をメールにてご連絡お願いいたします。また、会議開始 10 分前に、中央合同庁舎 3 号館 11 階エレベーターホールにお集まりください。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえ、カメラ撮りの参加は各社 1 名とさせていただきます。入館される際は検温を行い、37.5 度以上の発熱が確認された場合は入館できません。また、必ずマスクを着用してお越し下さい。
- ・ 会議資料は後日、国土交通省ホームページにて公表する予定です。

【問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 沖本、三木

TEL 03-5253-8111(代表) (内線 24853、24828) 03-5253-8283 (直通)

アドレス hqt-kenshika01@mlit.go.jp FAX 03-5253-1555

建設業の一人親方問題に関する検討会 構成員

【有識者】

蟹澤 宏剛 芝浦工業大学 建築学部建築学科 教授 【座長】
水町 勇一郎 東京大学 社会科学研究所 教授
川田 琢之 筑波大学 ビジネスサイエンス系 教授

【建設業団体】

滝沢 建一 (一社) 日本建設業連合会 賃金・社会保険加入推進専門部会座長
高森 洋志 (一社) 全国建設業協会 参与兼労働部長
岩浪 岳史 (一社) 全国中小建設業協会 共済制度運営委員会委員
柳澤 庄一 (一社) 建設産業専門団体連合会 専務理事兼事務局長
長谷部 康幸 全国建設労働組合総連合 賃金対策部長
大港 成人 (公社) 全国鉄筋工事業協会 協同組合東京鉄筋工業協会副理事長
手塚 利行 (一社) 日本型枠工事業協会 監事
高橋 哲 (一社) 住宅生産団体連合会 技能者問題委員会委員長
澤崎 豊 (一社) 日本電設工業協会 人材委員会・能力評価基準専門委員会委員
和田 均 全国管工事業協同組合連合会 理事・経営部長
清水 武 (一社) 日本鳶工業連合会 会長
道端 寛 (一社) 全国建設室内工事業協会 副会長
若宮 昇平 (一社) 日本塗装工業会 副会長
近藤 明 (一社) 日本機械土工協会 労働安全委員会委員
中屋敷 剛 (一社) 日本左官業組合連合会 理事
池田 浩和 (一社) JBN・全国工務店協会 理事

【オブザーバー（行政機関）】

尾田 進 厚生労働省 労働基準局 監督課長
福岡 洋志 厚生労働省 職業安定局 雇用開発企画課 建設・港湾対策室長
前田 亮 国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長

【事務局】

美濃 芳郎 国土交通省 不動産・建設経済局 審議官
西山 茂樹 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課長
沖本 俊太郎 国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 建設キャリアアップシステム推進室長